報　告

景気の行方とこれからの働き方

－第28回連合総研フォーラム－

2015年10月28日、連合総研はJA共済ビル（東京・永田町）において、「第28回連合総研フォーラム」を開催した。

今回は、「景気の行方とこれからの働き方」と題して、足元の景気動向と今後の行方、「新3本の矢」どう評価するか、仕事と生活の両立に向けたこれからの働き方について議論を行った。中城所長の「連合総研2015～2016年度経済情勢報告」についての基調報告に続いて、小峰隆夫教授の講演では、「新2本の矢」の評価のポイントが示され、新旧3本の矢に含まれない政策の重要性が指摘された。

パネルディスカッションでは、山口義行氏からは政府の景気判断と中小企業者の景気実感とが乖離する原因について、大石亜希子氏からは女性の活躍推進について、筒井淳也氏からは真の共働き社会に向けた課題について、それぞれ取り上げられた。

以下、講演要旨及びパネルディスカッションでの討議者の問題提起の要旨を掲載する。なお、当日講演で使用された資料は連合総研ＨＰのフォーラムのコーナーに掲載しているので、そちらもご参照願いたい。

（文責：連合総研事務局）

基調講演

日本経済の現状と課題－新・三本の矢をどう評価するか

小峰　隆夫　法政大学大学院政策創造研究科教授

8月以降後出てきた2つの変化についてお話ししたい。１点目は景気の状況が怪しくなってきていることです。２点目は先般出てきた「新三本の矢」をどう評価すべきかです。

■怪しくなってきた足元の景気

まず、景気の現状については、コンポジット・インデックスが一番わかりやすいと思います。2012年11月の景気の谷から景気回復が続くのですが、消費税率引上げの2014年4月あたりから、ほぼ横ばいとなり、今の微妙な状況を示しています。専門家の見方を「ＥＳＰフォーキャスト調査」でみてみますと、11月に7～9月期の成長率が公表されますが、10月時点の予測では0.55％と何とかプラスですが、マイナスになるかもしれないと今懸念されています。4～6月期から2四半期連続マイナス成長となると、景気も相当おかしいという話になると思います。

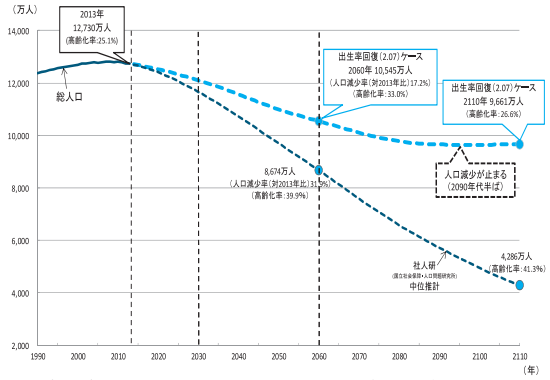
この調査で景気の山と谷を尋ねますと回答は4分類されます。１つは強気派で、一貫して景気は上昇しているとみる人たちで、10月調査では40人中23人いました。２番目が準強気派で、2014年に一回短い景気後退があったけれども、回復して今景気は上昇しているという人が15人います。この2つがほとんどですが、10月に初めて弱気派が2人出てきました。2014年3月がピークで、その後一貫して景気は後退しているという意見で、準強気派から転じたわけです。論理的には、準弱気派という見方、すなわち一旦景気は悪くなってから一回よくなり、最近また悪くなったという見方もありえますが、現在のところいません。

したがって、現時点では景気は上昇過程というのがコンセンサスで、ごく一部に実は2014年から景気は後退していたのだという考え方が出てきたわけです。私としては、途中で一回の後退というのは期間があまりにも短いので、最終的にはこの強気派か弱気派のどちらかになると思います。11月には多分、弱気派が増えてくると考えていまして、今は潮の変わり目みたいなところに来ていると思います。

このような考え方の変化の理由は何かというと、まず中国経済の減速です。2番目は、企業収益は増え、労働需給も逼迫している割には実質賃金があまり上がらない。したがって、消費もあまり増えない。3番目に企業収益が増えている割には設備投資があまり盛り上がらない。要は、企業収益の増加が賃金増から消費

図表１　長期的な人口の推移と将来推計

- 現状が続けば、2060年には人口が約8,700万人と現在の3分の2の規模まで減少。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、50年後に1億人程度、さらにその一世代後には微増に転じる。



（出所）経済財政諮問会議選択する未来委員会「参考図表」（2014年５月）より

の増加へ、または設備投資の増加へという好循環にうまくつながっていません。最後に、物価の上昇は、単に実質賃金を低下させているだけでなく、例えば高齢者の生活不安を強めるといった点で消費を抑制しているかもしれません。

輸出は、特に最新の時点で、中国の減速の影響が出ています。雇用情勢は逼迫しています。消費は、これが一番期待外れでした。駆け込みの反動までは大体予想通りでしたが、その後全然戻らない。消費の水準が、消費税率引上げの前の水準に全然回復しない点が、一番の期待外れの点でした。

以上が1つ目のポイント、景気が怪しくなっているということです。また新しいGDPや賃金の統計が公表されるとその帰趨が段々明らかになってくると思います。

■「新三本の矢」の見方

次のポイントの「新三本の矢」に移ります。この評価について、私の基本的な考え方をご紹介します。

「新三本の矢」は、「１億総活躍社会」というスローガンの下に、１つは希望を生み出す強い経済、これは名目GDP600兆円という数字が掲げられています。２番目が夢を紡ぐ子育て支援ということで、出生率1.8。３番目が安心につながる社会保障、介護離職ゼロということです。それぞれ誰が考えても、経済は強い方がいいし、子育て支援は充実した方がいいし、社会保障は安心できるような社会保障にして欲しいわけですから、この目標自体は誰も否定しないと思います。

議論のポイントの1つ目は、これまでの「三本の矢」はどうしたのかということです。これまで大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略という三本の矢で脱デフレの実現を進めてきたはずではないか。新三本の矢はいいけれど旧三本の矢はどうしてくれるのか、これが大問題だと思います。

特に金融政策については、超金融緩和が継続する中で、物価の2%目標がどんどん遠のいていますので、これを一体どうするのか。当初の考え方では、物価目標が遠のくなら更に緩和することになり、実際にそうなるかもしれないという議論がある一方、追加緩和の効果に懐疑的で、追加緩和しないでいいという議論もある。追加緩和どころか、むしろそろそろ出口の議論をした方がいいという議論もあります。アメリカはやがて利上げするので、日本もやがては金利機能を正常化する必要がある。金利を上げる前に、ゼロ金利に戻すわけですから量的緩和を段々縮小して金利を上げる方向にいかねばならない。国債を買い続けると出口をさらに遠のかせてしまい、問題を大きくしているということです。

それから、第２の矢の機動的な財政政策は、今はもうないに等しいわけです。2013年度に相当公共投資を増やした後、14年度、15年度はほとんど増やしていませんので、機能不全に陥っています。ただし、景気が怪しいので、また補正で公共投資が追加されるかもしれません。しかし、そうすると今度は財政再建と矛盾するという大きな問題が出てきます。

３本目は成長戦略です。これもまだ道半ばで今後実施することも多いという段階で、これをどうするのか。

こういった最初の三本の矢をどう処理していくのか、という大きな問題が残っています。

2番目は、政策目標として掲げた数字は適切なものかという点です。まず、名目GDP600兆円が出てきました。私から見ると、経済は常識的には段々成長していくので、いつかは600兆円になります。「いつまでに」を言わないと目標として意味がないと思います。

それから、どうして名目の数値が目標なのかという問題があります。総理の記者会見でいきなり出てきました。もちろん名目も重要ですが、名目の増加には、実質が増えて名目が膨らむ場合と、物価が上がって名目が膨らむ場合があります。物価だけ上がって名目が膨らんでも意味がないので、名目を掲げることの妥当性が問われます。さらに、人口が今後減少することを考えると、経済規模を目指すことの意味も問われます。論理的には１人当たりの所得水準を目指すのが正しいと思います。

次は出生率1.8についてです。総理は記者会見で、人口1億人の維持を大きな目標にして出生率は1.8だと言っていますが、これは実は矛盾します。人口を1億人で維持するためには、いつか必ず出生率を2.07にしないといけません。仮に1.8が実現しても人口は減り続けますから、1億人は達成できません。政府自身の計算でも2030年から40年にかけて2.07にしないと人口1億

人を維持できません（**図表1**）。2.07も達成時期が遅れるほど、人口の下げ止まる水準が低下しますので、1.8では足りないということです。

最後に、「安心できる社会保障」という言葉は非常に大きな矛盾を含んでいます。世論調査で今政府に何を望むか尋ねると、最初に社会保障が出てきます。経済の専門家に今何が一番大きな課題か尋ねても、これまた社会保障が上位に出てきます。多くの人は社会保障の充実を希望していますが、専門家は財政等を考えると、充実なんてとてもできない、むしろもっと合理化すべきだという議論をしていますので、これは大きな差があります。ですから、どんどん充実するという議論だけやって、本当に大丈夫かという気がします。

少子化について、少子化対策を一生懸命やってもなかなか効果が出ないと言われます。英、仏、スウェーデンのように出生率が大体2の国と、家族関係支出のＧＤＰ比を比べますと、日本は半分とか３分の1のお金を使っていません。対策に本腰を入れるなら、もっと少子化対策の予算を増額する必要がある。しかし、少子化対策は社会保障ですから、本格的に取り組むと社会保障は一層膨みます。高齢者向けの社会保障を合理化して、働く人の子育て支援に向けるといった中身の配分の変更が必要ですが、そういう議論がありません。

３番目は実現可能性です。多くの人が指摘する点ですけれども、名目ＧＤＰ600兆円をただ言うだけでは意味がない、「いつまでに」を言わないと意味がないわけですが、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」を基に何となく2020年ぐらいまでにということになりつつあるようです。経済再生ケースという経済がうまくいった場合の試算によれば、名目ＧＤＰが2020年で約600兆円ですので、これが根拠ではないかと言われています。この試算をよくみると、各年度の成長率は3％後半ですから、政府の言う「名目3」ではなく、四捨五入すると4です。ですから「名目3」より高い成長率でようやく2020年で600兆円近くになるわけです。高目の成長を目指さないといけないということを意味していると私は思います。

次に出生率1.8ですが、論理的にはまずは1.8を目指して、次に2.07を目指すのだと思いますが、これも結構難しい。1.8は希望出生率ですから、希望者には皆結婚してもらい、子供も希望するだけもってもらって実現するわけです。さらに2.07にするには、今は結婚を希望しない人にも結婚してもらい、子供はもう十分という人にもさらに子供を産んでもらうことになります。1.8でさえ相当難しい、まして1億人を維持するのはもっと難しい。その辺の覚悟があって、こういう目標を決めているのか疑問に思います。

最後に、介護離職について簡単に申し上げますと、仕事の両立といっても育児と介護では質的に相当違います。介護は中高年の人の問題で、管理職も多いので、企業の生産性・効率性に大きく影響する可能性があります。企業も相当真剣に考えないと、介護離職ゼロは実現できません。

以上こうした多くの問題があり、「三本の矢」とか「新三本の矢」も重要な目標ではありますが、それに含まれていない社会保障とか財政、それから規制改革、こういった面もあわせて議論していくことが必要だと思います。

■パネルディスカッション①

外れる経済予測と経済の実態

山口　義行氏　立教大学経済学部教授

◆「外しまくり」の経済予測と３つの勘違い

最近のエコノミストの予測は完全に外しまくりです。今年の1,2月には高位の機関は2.3％の予測ですが、今は1％強。平均的な機関でも1.8％の予測から、現在は0.9％です。8月に中国の景気下振れの話が出てきたから当然と思われるかもしれませんが、その前年度も大きく修正されている。2014年当初は1％超だったのに、2014年12月時点で▲0.5％、最終的には▲0.9％となるわけです。エコノミストの予測がこうだから大丈夫といえる環境にはない。私自身は2014年2月の段階で2014年度はゼロかマイナス成長になる可能性があると、毎月発行しているニュースの中で言っており、当たりました。

皆がこんなに外す原因は、一言で言うとアベノミクスの評価の問題で、3つの大きな勘違いがあると私は思っています。まず、大企業が儲かっても景気はよくならないということは過去の経験でもう実証済みですが、2015年度を予測する時も同じ誤りを繰り返している。ここはまさにフォーラム後半の働き方の問題だとか格差の問題に関連する問題です。この解決なしに、まと

もな成長率にはなりません。

２つ目には、円安が進めば輸出が増えて景気がよくなるという思い込みがある。高い成長率予測の理由は、去年10月の日銀追加緩和によってまた１割近く円安が進んだからです。円安が進んで輸出が増えます、だから景気がよくなりますと書いています。円高の2010年の方が輸出数量の水準が高くて、3割円安が進んでも数量が全く伸びていないし、特に最近低下してきている。３つ目は、物価が上がると消費が増えると日銀は思い込んでいる。しかし、物価が上がりそうになると生活防衛のために支出を減らしますから、大きな勘違いです。こういう考え方の下で高い成長率を予測しますから、外れるに決まっているのです。

◆「緩やかな回復基調」はウソ

景気動向指数をみると、景気が緩やかに回復していたのは2013年の話でして、2014年に入ってからは春をピークにほとんど上がらず、むしろ若干緩やかに低下している。

私は色々な中小企業を回りますが、政府の発表や日経新聞を読んでいると、実感と違うという違和感がありますが、その違和感を埋めてくれる情報がない。景気がいいと世間が言うので皆さんが本当かなと思ってしまう理由は、日経平均が上がっているからです。少し前まで景気動向指数が下がると日経平均は下がり、景気動向指数が上がると日経平均も上がるんです（**図表2**）。だから、日経平均が上がると、おそらく景気はよいのではと思ってしまいますが、2014年に入って乖離が起きています。

この乖離の説明が違和感を埋める情報の1つなのですが、GPIFが皆さんの年金をつぎ込んでいるわけです。2014年度に、年金を使って信託銀行経由で3兆円つぎ込み、日銀が2兆円ぐらいつぎ込んで、個人の売り越し分6.5兆円をほとんど穴埋めしました。ですから、海外投資家が少し買うと株が大きく上がり、実態とはほとんど無関係です。

今年に入って日経平均がいつ2万円を超えたかというと、４月の統一地方選挙前半戦の投票日3日前です。その後１回2万円を切って、もう1回2万円を超すのが統一地方選挙の後半戦の投票日の4日前です。株価が上がったという記事を見て投票に行く。本当にうまくできているなと思います。

GPIFの資金運用については、年金基金の12％という国内株式の運用制限を安倍さんが25％と変えたのです。しかし実は今年3月に既に構成比率は22％に達していまして、証券会社の調査によると6月末には24％弱ぐらいになっていて、あと1％しかない。つまり、年金を使った株価の引上げは限界に来ていたのです。それで私は、色々な機会に株が上がると思って買ったら危険だと相当言っていたわけです。

したがって、中国をきっかけに少し株が下がると、元に戻せません。日経平均でごまかせなくなって、実態が徐々に見えてきました。政府も実態を認めざるを得なくなって、景気判断の文言をどんどん下方修正しています。これだけ下方修正を繰り返していて、何で緩やかな回復が続いていると言えるのか、私には全く理解できません。

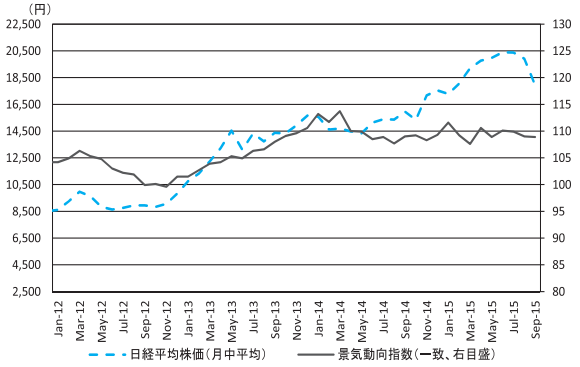
◆今後の景気動向

問題は今後です。中国が相当な落ち込みをしています。リーマンショック後、中国はお金をばらまいて無理に経済を拡張しましたから、生産能力が物凄く増えましたが、実態はそんなに売れていませんので、すぐ在庫が溜まります。工場の稼働率は50％です。ある建設系の会社の中国工場は6月も7月も1カ月に10日しか仕事をしていません。車の下請企業からヒアリングしたところでは、注文を受けて部品を作ったのに、納品にストップがかかりました。

過剰な生産能力を整理するのは大変です。設備廃棄や人減らしを行う必要があります。だから、時間をかけて少しずつ整理するしかない。先日、財政相が5年かかると言ったわけです。日本の輸出は全地域向けでマイナスになっています。こうやって日本の経済に影響してきました。機械受注が大きく落ちました。好調だと言われていた設備投資もストップがかかっていくことになります。

第二次世界大戦まではイギリスが、それ以降はアメリカが世界を引っ張ってきました。アメリカは軍事と金融で食べていましたが、リーマンショックで金融がだめになり、イラク戦争で軍事がだめになって両足骨折しました。私は、立ち直るのに5年、10年かかるといっていたのですが、7年たっても金利をまだ上げられな

図表２　日経平均株価（円）と景気動向指数の推移



（出所）内閣府、日本経済新聞社から山口氏作成。

い状態です。その代わりに中国が物凄い財政支出をやって、もう一つの成長センターをつくり出してきました。これが仮に5年ぐらい低迷するとなると、世界経済を引っ張る牽引役がいなくなりますので、大きな流れでは世界経済全体が停滞期に入っていくと見ています。この中で、順調に日本経済だけが回復軌道を歩めるんだという想定をする方が全く奇妙だと思います。

■パネルディスカッション②-1

女性の活躍推進について

大石　亜希子氏　千葉大学法政経学部教授

私は「女性の活躍推進」についてお話しします。主なポイントを先に申し上げます。第1に、無償労働を考慮すれば日本の女性は既に十分活躍しています。第2に、女性の活躍推進策として検討されている主に上澄み層を引き上げるような施策は、逆効果となる可能性があるということ。最後に、必要なのは非正規を始めとした底上げではないかということです。

◆長時間働く日本の女性

今年9月に「女性の活躍推進法」が成立しました。この法律の正式名称は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」です。現在、多くの女性は市場での有償労働と、家事やケアなど家庭における無償労働を担っていますが、この法律は職業生活でさらに女性に頑張ることを期待しているようです。

しかし、有償労働と無償労働を合わせた労働時間の長さを国際比較しますと、既に日本の女性は、先進国の中でも顕著に長く働いているのです。しかも、韓国と並んで女性の睡眠時間は顕著に短い。つまり、生活時間のほとんどを労働に充てているのです。日本の男性も同様ですが、男性の場合は有償労働が生活時間の大半を占めています。最近、政府は「1億総活躍社会」を提唱し始めました。そうなると、女性だけではなく男性もさらに余暇を圧縮し、労働時間を延ばせということになるのでしょうか。

私は、睡眠時間も含めて余暇の多さこそが、実は生活の豊かさだと考えています。というのも、経済学的にみれば人々は働いたら得られるであろう賃金を諦めて余暇を楽しんでいるわけです。これを余暇の機会費用と呼びます。つまり、お金を払って余暇を買っている

のと等しいわけで、余暇が長いことはそれだけ生活が豊かであることを意味します。日本人は既に長時間働いているにもかかわらず、さらに余暇を切り詰めようというのは果たして先進国としてあるべき姿なのか、疑問に感じます。

◆女性活躍推進策の問題点

女性の活躍推進策の一環として出てきた諸施策には、多くの問題が含まれています。例えば、女性パートのいわゆる「103万円の壁」をなくすために配偶者控除をやめて夫婦控除にするという案や、ベビーシッター控除を創設する案があります。こうした所得控除は、高所得層ほど減税効果が高くなるという逆進的な面があります。

また、女性の活躍推進のために「成果で評価する労働時間制度」の導入が提唱されていますが、最近の研究では、成果主義は必ずしも女性の活躍にプラスではないとされています。成果主義に積極的な論者は、長時間労働ができない女性にも成果主義はメリットがあると主張していますが、成果主義のもとではより多くの時間を投入してアウトプットを増やせる立場にある人の方が有利になります。

ちなみに、企業内の昇進構造を分析した加藤隆夫教授（コルゲート大）・川口大司教授（一橋大）・大湾英雄教授（東京大）の研究によりますと、企業の中で昇進できる女性というのは、とりもなおさず長時間労働をする人であることが明らかにされています。たとえ育児休業をとったとしても短期間ですぐ復職して、復職したらまた長時間労働するタイプの女性が昇進するとのことです。

こうしてみると、女性の活躍を推進するには、労働時間に関して男女間のイコールフッティングを図る施策が必要ではないでしょうか。具体的にはKDDIで導入されている勤務間インターバルのような、労働時間の上限規制の導入が考えられます。こうした取り組みなしに成果主義だけを追求すれば、男女間の格差はさらに拡大する懸念がありましょう。

◆賃金全体の分布からみた男女格差

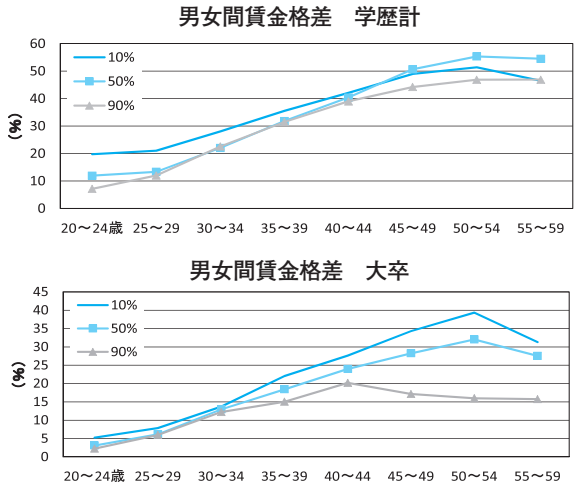
さて、日本は先進国の中でも男女間賃金格差が最も大きい国の1つです。平均値でみると女性の賃金は男性の約7割ですが、ここでは平均値だけでなく賃金全体の分布にも注意を向けたいと思います。

女性の活躍を阻害する要因として、よく「ガラスの天井」の存在が指摘されます。これは女性が一定水準以上の役職、例えば部長レベル以上には昇進できない傾向にあることを指しています。もし「ガラスの天井」があるのならば、女性の上位層の賃金を男性の上位層の賃金と比較してみた場合に、平均よりも大きなギャップが生じていることが予想されます。

一方、「ガラスの天井」の逆のケースで「べたつく床(sticky floor)」という考え方があります。これは低位層の女性が男性よりもさらに低賃金の仕事に張りついていることを意味します。もしこれが該当するならば、賃金の低い方で男女間に大きな賃金格差が生じているはずです。

この点を検討するために「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省) を使って男女労働者それぞれの賃金分布における上位10%、中位 (50%)、下位10% (90%) 同士の男女間賃金格差の大きさを年齢層別に出しました (**図表3**)。学歴計でみると、男女間賃金格差の大きさは上位層でも下位層でも似たようなもので、年齢とともに格差が拡大する傾向が見て取れます。しかし、「ガラスの天井」が問題になる大卒に限定してみると、また違った様相を呈してきます。具体的には、上位層よりも下位層における男女間賃金格差が顕著になり、しかも年齢とともに下位層の男女間格差は拡大していきます。つまり、「ガラスの天井」よりも「べたつく床」の方が深刻であることが示唆されます。上位層の引き上げよりも、下位層の底上げに力点を置いた施策が求められていると言えましょう。

図表３　ガラスの天井かべたつく床か



(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」平成 26 年版から大石氏作成。

◆底上げには何が必要か

下位層の多くを占めていると考えられるパート労働者の時給に注目してみると、ここ数年は上昇基調にあります。その半面でパート労働者の労働時間は減少傾向にあるため、収入自体は増えていません。これはおそらく103万円や130万円の壁といった制度要因の影響でしょうが、もう一つには、賃金が上昇した分、労働時間を短くして余暇を増やす――たとえば子どもと過ごす時間を増やす――といった面もあるのではないかと思います。

下位層の底上げでよく問題になるのは最低賃金です。アメリカでは現在の7.25ドルを2020年に向けて15ドルまで上げようという大きな動きが生じています。安倍政権も最低賃金引上げを提唱しています。ただ、最賃の引上げについては、経済学者からは雇用の減少につながりかねないという懸念が多く出ています。政策当局からしますと、最賃の引上げは何の財源も必要なくて非常にやりやすく、かつ、一般の受けもよい施策です。しかし、女性のパート賃金と最賃とのギャップが小さい地域で大幅な最賃引上げが行われると、女性雇用に影響する可能性もあります。もし底上げを行うのであれば、最賃引上げだけではなく、給付付きの税額控除や、児童手当の拡充など、総合的なパッケージとして施策を講ずることが必要だと思います。

■パネルディスカッション②-2

これからの働き方 真の共働き社会に向けて

筒井　淳也氏　立命館大学産業社会学部教授

◆少子高齢化社会の課題

少子高齢化社会の課題についてお話しします。課題としては、これは共有された認識だと思いますが、出生率の上昇、非労働力を支える労働力の確保、そのための共働き社会の実現をあげております。

ここにどんな含意があるかというと、例えば家族支出です。アメリカでは、家族に向けた社会支出が非常に低く、移民出生力に頼る部分があります。しかしながら白人、非移民の出生力も日本よりは随分高いです。

この1つの鍵が共働き社会です。共働き社会では、ともにフルタイム、あるいはそれに準じた働き方によって世帯所得を増加させています。そのため、かなり前から大卒女性の方が結婚確率が高く、男性が稼げる女性を探す傾向がみられます。つまり女性の労働力参加は、一定条件の下ではプラスに働き、その条件として、女性が長期にわたりフルタイム、あるいはそれに準じた形で雇用される見込みがあることが重要です。

女性の労働力参加率は徐々に上昇しています。日本は国際的には中位の水準で60%台です。この上昇は非正規労働の増加によるものですので、所得水準はさして上昇していません。この点は労働力参加率の動きでは捉えられません。週1回のアルバイトでも経済的な活動をしていると看做される点に注意が必要です。

◆日本的雇用と働き方

次に、日本的な雇用と働き方についてお話しします。安倍政権でも、育児期の支援の前倒し実施を強く打ち出しています。法制度の充実という面では、86年の均等法、92年の育児・介護休業法とヨーロッパにも引けをとらなくなりつつある。しかし内容的には、女性を男性的働き方に近づけるという方針で、ほぼ一貫して進んできたものです。

フランス、オランダは共働き社会を目指してきましたが、実は90年頃から明示的に男性的な働き方の是正が大事であり、そこを放置したまま男性的働き方に女性を近づけていくのは無理だということを、政策で打ち出します。

最近研究者が使う言葉の「無限定的」な雇用契約とは、正規雇用ならば、勤務地は選べず、職務内容も内部労働市場で色々変わり、労働時間も柔軟に対応することが求められます。ここに女性が家事をしつつ入っていくのは極めて難しい。有配偶女性なら家庭には男がいますが、日本の男性はＯＥＣＤ加盟国中最低レベルでしか家事をしません。夫が転勤した方が仕事と生活が両立しやすいと言う有配偶女性もいるぐらいです。日本の雇用者の年平均労働時間というのは、国際的には中位でアメリカとほぼ同水準にランクされますが、非正規雇用の増加が反映されているだけです。週49時間以上の雇用者比率が日本は極めて高く、日本の男性は非常に長時間働いていることがわかります。

次に自分の研究で用いたマイクロデータの結果をお示しします。労働の自律性というテーマで、多くの国が参加した個人に尋ねるアンケートデータの結果です（**図表4**）。働く時間、仕事の内容、1～2時間の短い休みの取得の3つについて、非管理職の労働者がどれくらいの自由があるのか、これが自由にできるほどいい職場ではないかという研究です。人口的な要因や各国の個別性の影響をコントロールした後でみて、日本は2番目に数値が高くて不自由だという回答の割合が高いという結果です。全3項目トップクラスで旧社会主義国並み、韓国の方がよほど自由に働けるという結果です。ですから、育児休業制度よりは、自由に突発的にでも休暇が取れることが必要ではないか、これができない職場の状態を改善していく必要があると思います。

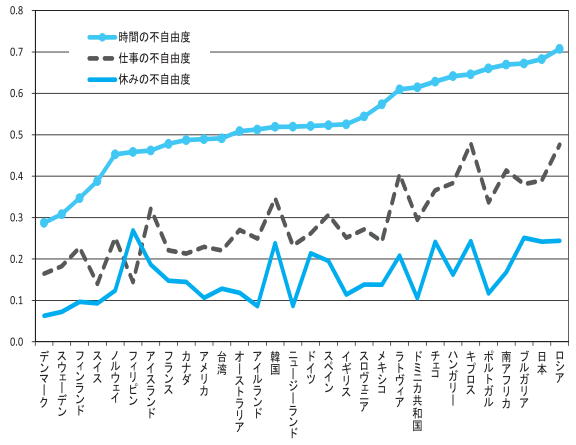
◆共働き社会の「働き方」モデルとは

最後に、共働き社会をどう実現していくのかという話をします。無償労働を男女で公平に負担することに政府が介入することは難しい。プライベートな領域には、どの先進国でも政府は介入しません。公的な領域で働き方を改革し、その余波で変えていく、あとは啓蒙活動です。無償労働の公平な負担は、かなり大きな課題だということが様々な研究から示されています。

総有償労働量の増加。「総」としているのは、異常に長い男性の有償労働時間を減らして女性を伸ばすということです。こういう理念でオランダやフランスは、共働き社会の実現に今、取り組んでいます。

安倍政権の女性活躍では、女性を男性に近づけていくという言葉しか見つかりません。それでは多分無理だろうと思います。むしろ男性の働き方を、生産効率を上げて時間を減らすように変えていかないと、おそらく共働き社会は実現しない。出生力を回復させている国は、例外なく共働き社会です。家族支出が低い国でも出生力が回復している国というのは、やはり共働きができている国です。そこに向けた制度的なサポートが必要になってくると、感じています。

図表４ 国別の「仕事の自由裁量度」
（最も不自由な選択肢を選ぶ確率の予測値）



（出所）International Social Survey Programme（2005）データより筒井氏作成。